

国保税、水道料金値上げなどで論戦

上越市の予算議会はじまる

2月27日から予算議会が始まりました。会期は3月27日までの約1カ月間です。初日は市長による所信表明と新年度予算などの提案理由の説明があり、その後、総括質疑に入りました。

総括質疑では、9議員が登壇。世論の高まりもあって、国保税などの市民負担増について「どこまで耐えられるのか明確にすること」などを求める発言が続きました。日本共産党議員団の杉本議員は、新年度国保会計等で「4億円もの基金積み立ての分もふくめて国保税を引き上げるのはいかげなものか」などと追及しました。同議員は市民負担を軽減し、財政健全化を進めるうえで国の交付税削減、制度改悪をやめさせる働きかけが欠かせないことを浮き彫りにしました。私の出番は10日の文教経済委員会からです。ぜひ傍聴にお出かけください。

地域事業確保要求などで回答

日本共産党上越地区委員会の予算要望で

日本共産党上越地区委員会が昨年12月に提出した新年度予算要望書に対する市長の回答書がこのほどわたされました。(写真)

市長に代わって回答書を手渡した三上雄司総務部長は、「いままできることを最大限盛り込んだつもりだ。市政にかかわる97項目の要望のうち、50項目については要望通り実現していきたい。他の47項目についても早期実現は難しいが、ご要望の趣旨はわかるので検討してまいりたい」とのべました。上越市に対しては、私も参加したなかでは、これまで4回ほど予算要望書を提出してきましたが、要望項目全体で何項目応えたと説明があったのは初めてです。

主な回答を今号から何回かに分けてお知らせしていきます。

【市財政の全般的な見直しを行い、地域事業費を確保するよう努力してほしい】

【回答】これまで、市債の抑制とともに徹底した経費節減を図る一方、企業誘致等による税財源の涵養や滞納市税等の納入促進など自主財源の確保にも全力で取り組んでまいりました。

さらに今年度は、国の制度を活用して高金利市債の繰上償還を積極的にを行い、また、財政課内に財政健全化担当を配置して土地開発公社の経営改善方策の立案や特別会計及び第三セクターを含めた市の財政全般の点検と必要な改善に取り組む体制を強化するとともに、広告事業の拡大を図るなど新たな財源確保も積極的に行ってまいりました。

今後、扶助費等の義務的経費や



【雪割草】長岡市小国町法末の山野草館で咲いている雪割草です。友人である細井良雄長岡市議から写真をお借りしました。

区内でも素敵な雪割草を咲かせておられる方が何人もおられます。次号から紹介していきます。

福祉灯油は実現しました

【灯油が高騰しています。要援護世帯に対し、「福祉灯油」を支給して下さい】

【回答】原油価格の高騰を受け、生活保護や高齢者、障害者、ひとり親などの要援護世帯に対する灯油代助成を今年度に限って実施することにいたしました。

〈裏面に続きがあります〉

【介護保険料、利用料の助成事業の、対象枠を拡充してください】

【回答】条例では、収入が現行の生活保護基準額以下の方や、生計中心者が疾病、失業その他の理由により収入が著しく減少した方などの介護保険料を減免又は徴収猶予することができると定めております。また、サービス利用助成事業の対象者も平成17年10月の制度改正時に収入の合計金額が80万円以下から150万円以下までに拡充したばかりであり、現時点では介護保険料やサービス利用料の助成対象枠の拡大は考えておりません。

【法律改正により、介護度が、軽い人は、ヘルパーサービス等が、制限されましたが、これを、見直すよう、国に要望してください】

【回答】介護保険制度の改正により、要支援の方で従来のホームヘルプサービスが利用できなくなった人については、ケアマネジャーによる実態把握を進めながら、それぞれの実態にあわせて利用できるような制度を国へ要望してまいりたいと考えております。

【特別擁護老人ホームの必要ベッド数を、明らかにし、それを、国、県に、要望してください】

【回答】特別養護老人ホームなど介護保険サービス基盤整備の必要数値は、平成18年度から20年度までを計画期間とする「上越市第3期介護保険事業計画」に基づいており、市のホームページでも公開しております。

なお、本計画の策定に当たっては、新潟県全域と上越圏内での整備必要数のバランスや介護保険料との整合を検証する観点から県とも協議を行ったところですが、今後も入所待機者や市民の要望、地域の実情などを考慮し必要量を確保してまいりたいと考えております。

【介護保険事業費の17%を第1号保険者の介護保険料で、まかなうとしている法律を、見直すように、国に要望してください】

【回答】第1号被保険者の介護保険料の負担割合を軽減するためには、国の5%の調整交付金を別枠とし、国の実質負担を25%の定率にしていく方法が

考えられますので、国への要望など今後十分に検討してまいります。

【施設入所者の待機者が、1120人です。特別擁護老人ホームなどの施設整備を早急に実施し、待機者の解消を図ってください】

【回答】平成21年度以降の介護保険施設の整備については、「第4期上越市介護保険事業計画」で計画数値を定めることとなりますが、そのためには、高齢者や要介護認定者へのアンケート調査を始め、全市を対象とした地区懇談会などを実施し、市民の要望を十分踏まえ、真に入所が必要な待機者の解消に努めてまいります。

妊婦健診の無料券拡大を検討へ

【無料の妊婦健診の回数、15回に増やしてください】

【回答】妊婦健診の公費負担につきましては、少子化対策の一環として、すべての妊婦が安心して妊娠、出産を迎えられるように、今年度から健診の公費負担回数を2回から5回に拡充いたしました。

現行制度を超える公費負担につきましては、厳しい財政状況の中、直ちに拡充することは困難でありませんが、今後の体系的な少子化対策の中で、緊急度や政策の優先順位、また「少子社会を考える市民懇談会」等広く市民の意見もお聴きしながら、検討してまいります。

【県立柿崎病院の存続を、関係機関に働きかけてください】

【回答】県立柿崎病院は頸北地域の基幹的な医療機関であり、市民の安全・安心な暮らしに不可欠なことから、平成18年4月に病院の存続と機能充実に向けて設立された「県立柿崎病院後援会」に市も参画するとともに、活動資金の一部として10万円を補助しました。後援会では、毎年8月と1月に県病院局、新潟大学及び富山医科薬科大学に対して医師の招聘活動を行っているほか、昨年11月に県の牧野病院局長が柿崎病院を視察された際には、病院職員とともに病院機能の充実について要望されたと伺っ

ております。県立病院を取り巻く状況は一層の厳しさが予想されますが、今後も病院の存続と機能充実が図られるよう、市といたしましても後援会との連携を一層密にし、一体となって運動を進めてまいります。

【子ども医療費助成を、通院も小学校卒業まで拡充して下さい】

【回答】子どもの医療費助成につきましては、昨年4月に通院については5歳から6歳就学前まで、入院については10月に6歳就学前から小学校卒業までそれぞれ拡充いたしました。

「安心して子どもを生育させることができる」子育て環境整備の充実は、少子化対策においては喫緊の課題であり、子育て家庭からは経済的負担軽減を始めたとする様々な支援が求められておりますので、今後とも総合的・体系的な支援の推進に取り組んでまいります。

なお、市単独で通院に係る医療費助成の対象学年を1学年引き上げるためには多額の財源が必要となることから、引き続き県に対する制度拡充を強く働きかけてまいります。

電動ごみ処理機購入にも助成

【生ゴミ対策としてコンポスト、電動ごみ処理機などの普及促進にむけて助成を】

【回答】市では、ごみの減量並びに資源化を推進し、環境問題に対する意識高揚を図るためには、家庭における生ごみリサイクルも有効な手段であると考え、今年度から全市域を対象とした「生ごみ堆肥化容器購入奨励制度」を実施しているところであります。

本年4月からの「家庭ごみの全市有料化」の実施を契機として、市民の皆さんから一層のごみの減量に取り組んでいただくため、来年度から新たに「生ごみ処理機（いわゆる電動生ごみ処理機）」についても奨励の対象とすることを検討しております。

（これは新年度予算に計上されました）